

1. 業務報告書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

(1) 事業概況

事業方針

平成25年度の経済見通しにつきましては、国の緊急経済対策等によって受注環境や消費マインドが改善するなど、回復基調に向かうことが期待されるものの、海外経済や原子力発電所の運転停止の影響などにより、県内中小企業の経営環境は引き続き不透明な状況が続くものと予測しました。

こうした情勢の中で当協会は、県内中小企業の金融の円滑化を図るため、平成25年度の事業計画を次のとおり策定し、その推進に努めました。

業務計画

保証承諾額	76,160百万円	代位弁済額	7,914百万円
期末保証債務残高	228,563百万円	求償権回収額	1,370百万円

経済金融情勢及び業績

平成25年度の本県経済は、国の緊急経済対策の効果等により企業の景況感は改善し、緩やかな回復が見られました。一方、中小企業の経営環境は、円安による原材料・燃料価格の高騰や長引く原子力発電所の運転停止に伴う立地地域への影響等により、景気回復を実感しにくい状況が続きました。

このような情勢のもと、当協会の業務につきましては、国及び地方自治体の施策を踏まえ、各種政策保証の推進を図り、多様化する中小企業の資金ニーズに迅速かつ的確に応えるとともに、「中小企業支援ネットワーク会議」や「経営サポート会議」を活用し、県内中小企業者に対する相談・サポート体制を充実させ、条件変更を含めた経営支援・再生支援業務に金融機関や関係機関と連携して取り組み、個別企業の実情に即した柔軟な対応に努めてまいりました。

この結果、平成25年度の保証承諾は、56,093,755千円（前期比88.5%）、代位弁済につきましては、5,258,177千円（前期比62.6%）となりました。また、平成25年度末の保証債務残高は、223,413,472千円（前期比90.3%）となりました。

(1) 基本財産

当期収支差額より418,808千円を基金準備金に繰り入れた結果、基本財産の総額は、16,257,806千円となりました。

平成25年度末の基本財産

(単位 千円)

	平成24年度末	平成25年度中増加額	平成25年度中減少額	平成25年度末
基金	2,666,252	0	0	2,666,252
基金準備金	13,172,745	418,808	0	13,591,554
計	15,838,997	418,808	0	16,257,806

(2) 収支差額変動準備金

当期収支差額より418,000千円を収支差額変動準備金に繰り入れた結果、当期末残高は3,017,283千円となりました。

平成25年度末の収支差額変動準備金

(単位 千円)

	平成24年度末	平成25年度中増加額	平成25年度中減少額	平成25年度末
収支差額変動準備金	2,599,283	418,000	0	3,017,283

(3) 制度改革促進基金

国からの基金補助金72,098千円を制度改革促進基金に繰り入れ、期末において全額を取り崩しました。

平成25年度末の制度改革促進基金

(単位 千円)

	平成24年度末	平成25年度中増加額	平成25年度中減少額	平成25年度末
制度改革促進基金	0	72,098	72,098	0

(4) 保証業務

平成25年度保証業務概要

(単位 千円・%)

区 分	件 数	金 額	対 前 期 比	
			件 数	金 額
保 証 承 諾	4,427	56,093,755	84.3	88.5
償 還	4,563	75,140,483	94.9	89.1
代 位 弁 済	427	5,258,177	84.2	62.6
保 証 債 務 残 高	23,205	223,413,472	97.8	90.3

(イ) 保証承諾

当期の保証承諾は、件数4,427件（前期比84.3%）金額56,093,755千円（同88.5%）となりました。

(制度別)

制度別では、県制度融資保証（前期比75.4%）、一般保証（同110.4%）の利用が高くなりました。

(単位 千円・%)

制 度	件 数	金 額	構 成 比	対 前 期 比	
				件 数	金 額
県制度融資保証	946	13,992,327	24.9	68.3	75.4
一 般 保 証	1,187	13,927,303	24.8	109.6	110.4
借 換 保 証	600	12,546,611	22.4	78.0	88.5
各市制度融資保証	917	4,007,820	7.1	83.7	99.8
特 定 社 債 保 証	17	936,000	1.7	68.0	60.3
当 座 貸 越	12	524,000	0.9	48.0	42.1
カ ー ド ロ ー ン	84	486,000	0.9	78.5	90.2
流動資産担保融資保証	7	273,920	0.5	77.8	72.6
そ の 他	657	9,399,774	16.8	87.4	91.5
合 計	4,427	56,093,755	100.0	84.3	88.5

(業種別)

上位5業種では、建設業がトップで14,091,767千円（前期比83.4%）、以下、卸売業、小売業、サービス業、繊維品工業となりました。

(単位 千円・%)

業 種	件 数	金 額	構 成 比	対 前 期 比	
				件 数	金 額
建 設 業	1,135	14,091,767	25.1	85.7	83.4
卸 売 業	620	10,372,070	18.5	93.1	94.8
小 売 業	708	7,304,297	13.0	84.0	100.4
サ ー ビ ス 業	538	5,994,175	10.7	94.7	105.1
繊 維 品 工 業	195	2,791,468	5.0	80.6	79.5
そ の 他	1,231	15,539,978	27.7	76.6	81.7
合 計	4,427	56,093,755	100.0	84.3	88.5

(資金使途別)

運転資金は3,985件(前期比82.7%)52,675,377千円(同87.7%)で、全体の93.9%を占めました。また、設備資金は365件(同107.0%)2,861,528千円(同103.4%)、運転・設備資金は77件(同85.6%)556,850千円(同106.2%)となりました。

(単位 千円・%)

資金使途	件数	金額	構成比	対前期比	
				件数	金額
運転資金	3,985	52,675,377	93.9	82.7	87.7
設備資金	365	2,861,528	5.1	107.0	103.4
運転・設備	77	556,850	1.0	85.6	106.2
合計	4,427	56,093,755	100.0	84.3	88.5

(金融機関別)

地方銀行において、構成比68.3%を占めました。

(単位 千円・%)

金融機関	件数	金額	構成比	対前期比	
				件数	金額
都市銀行	5	130,500	0.2	41.7	33.9
地方銀行	2,453	38,327,585	68.3	86.1	95.2
第二地銀	479	5,276,628	9.4	77.4	69.9
信用金庫	1,475	12,089,834	21.6	84.2	81.6
信用組合	0	0	0	—	—
商工組合中央金庫	15	269,208	0.5	78.9	79.1
農業協同組合	0	0	0	—	—
合計	4,427	56,093,755	100.0	84.3	88.5

(ロ) 代位弁済

当期の代位弁済は件数427件(前期比84.2%)金額5,258,177千円(同62.6%)と前期を下回り、代位弁済企業は171企業、1企業当たりの代位弁済額は30,750千円となりました。

(業種別)

(単位 千円・%)

業種	件数	金額	構成比
建設業	139	2,090,710	39.8
機械工業	35	671,591	12.8
卸売業	58	661,320	12.6
サービス業	37	393,421	7.5
小売業	54	275,156	5.2
運送業	19	271,234	5.2
その他	85	894,745	17.0
合計	427	5,258,177	100.0

(原因別)

(単位 千円・%)

原因	件数	金額	構成比
商況不振	337	3,733,811	71.0
競争激化等	34	471,099	9.0
保証人事故	9	321,146	6.1
取引先の倒産	11	68,720	1.3
その他	36	663,401	12.6
合計	427	5,258,177	100.0

(ハ) 保証債務残高

期末における保証債務残高は、23,205件（前期比97.8%）、223,413,472千円（同90.3%）となりました。

(5) 対債務者求償権回収

当期の対債務者求償権回収は、1,313,151千円となり、また、株式会社日本政策金融公庫への納付額は1,025,710千円となりました。

(6) 求償権及び求償権償却

当期において求償権を6,180,049千円償却した結果、当期末の求償権残高は、942,554千円となりました。

事業の展望

平成26年度の見通しにつきましては、国の経済対策効果の更なる波及や舞鶴若狭自動車道の開通、北陸新幹線や中部縦貫自動車道等の公共工事が増加しているなど、持続的な景気回復が期待されますが、海外経済の悪化や消費増税後の消費の落ち込みが懸念され、原子力発電所再稼働の動向を含め県内経済への影響に注視する必要があります。

このような中、当協会といたしましては、地域社会から信頼される保証協会を目指すため「企業とともにある保証協会」を基本姿勢に現場主義による企業訪問を積極的に行い、多様化する資金ニーズへの的確な対応や、中小企業の実情に即して柔軟に対応するとともに、国の新たな成長戦略や地方自治体の諸施策に即応した政策保証の推進等により、引き続き円滑な資金供給に努めてまいります。

特に、「モニタリング制度」を引き続き活用し金融機関と連携した期中支援や再生支援協議会との連携強化による再生支援に取り組んでまいります。また、国及び県や金融機関等の関係機関が一堂に会する「中小企業支援ネットワーク会議」による企業再生等に係る情報共有や、個別企業に対する「経営サポート会議」により改善計画の策定支援等を充実させ、県内中小企業者に対する直接的な資金繰り支援に加え、相談・サポート体制を充実した経営支援・再生支援に取り組んでまいります。

あわせて、健全で安定した経営基盤を維持するための環境を充実させ、内部管理体制及びコンプライアンス態勢の一層の充実・強化を図り、地域社会から公的保証機関として信頼される保証協会を目指してまいります。

こうしたことを踏まえ、次のように平成26年度の事業計画を策定いたしました。今後とも関係機関のご理解とご協力を賜りながら、業務の遂行に一層努力し、県内中小企業の期待に応えてまいります。

保証承諾額	65,070百万円
期末保証債務残高	203,191百万円
代位弁済額	6,690百万円
対債務者求償権回収額	1,272百万円

2. 収支計算書 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
経 常 収 入	3,002,498,714
保 証 料	2,326,195,686
預 け 金 利 息	15,960,180
有 価 証 券 利 息 配 当 金	150,131,985
調 査 料	0
延 滞 保 証 料	16,736,863
損 害 金	15,997,736
事 務 補 助 金	0
責 任 共 有 負 担 金	451,934,000
雑 収 入	25,542,264
経 常 支 出	2,018,631,578
業 務 費	646,968,180
役 職 員 給 与	300,313,011
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	39,411,535
そ の 他 人 件 費	83,100,063
旅 費	2,479,941
事 務 費	83,729,333
賃 借 料	39,473,582
動 産 ・ 不 動 産 償 却	6,228,566
信 用 調 査 費	2,550,000
債 権 管 理 費	59,337,165
指 導 普 及 費	5,846,952
負 担 金	24,498,032
借 入 金 利 息	0
信 用 保 険 料	1,159,581,090
責 任 共 有 負 担 金 納 付 金	211,691,708
雑 支 出	390,600
経 常 収 支 差 額	983,867,136
経 常 外 収 入	7,628,107,262
償 却 求 償 権 回 収 金	207,218,865
責 任 準 備 金 戻 入	1,610,145,215
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	636,620,229
求 償 権 補 て ん 金 戻 入	5,174,116,963
保 険 金	4,639,744,609
損 失 補 償 補 て ん 金	534,372,354
補 助 金	0
そ の 他 収 入	5,990
経 常 外 支 出	7,847,263,968
求 償 権 償 却	6,180,049,078
譲 受 債 権 償 却	0
有 価 証 券 償 却	0
雑 勘 定 償 却	11,740,000
退 職 金	373,900
責 任 準 備 金 繰 入	1,425,751,766
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	229,156,460
そ の 他 支 出	192,764
経 常 外 収 支 差 額	△ 219,156,706
制 度 改 革 促 進 基 金 取 崩 額	72,098,000
収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩 額	0
当 期 収 支 差 額	836,808,430
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	418,000,000
基 本 財 産 繰 入 額 又 は 基 本 財 産 取 崩 額	418,808,430

3. 貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	157,649	基 本 財 産	16,257,805,783
現 金	157,649	基 金	2,666,252,000
小 切 手	0	基 金 準 備 金	13,591,553,783
預 け 金	9,496,801,429	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	3,017,283,391
普 通 預 金	488,462,826	責 任 準 備 金	1,425,751,766
通 知 預 金	0	求 償 権 償 却 準 備 金	229,156,460
定 期 預 金	9,003,200,000	退 職 給 与 引 当 金	510,617,872
郵 便 貯 金	5,138,603	損 失 補 償 金	1,306,520,155
金 銭 信 託	0	保 証 債 務	223,413,472,301
有 価 証 券	16,194,070,158	求 償 権 補 て ん 金	0
国 債	0	保 険 金	0
地 方 債	4,744,246,440	損 失 補 償 補 て ん 金	0
社 債	10,990,898,002	借 入 金	886,000,000
株 式	458,925,716	長 期 借 入 金	0
受 益 証 券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
その他有価証券	0	短 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
再生ファンド出資	0	収支差額変動準備金造成資金	886,000,000
動 産 ・ 不 動 産	73,864,173	雑 勘 定	4,955,621,623
事業用不動産	54,424,686	仮 受 金	22,005,948
事業用動産	19,439,487	保 険 納 付 金	97,224,544
所有動産・不動産	0	損 失 補 償 納 付 金	2,359,954
損失補償金見返	1,306,520,155	未 経 過 保 証 料	4,830,035,565
保証債務見返	223,413,472,301	未 払 保 険 料	1,143,653
求 償 権	942,554,006	未 払 費 用	2,851,959
讓 受 債 権	0		
雑 勘 定	574,789,480		
仮 払 金	228,061		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	20,312,000		
連 合 会 出 資 金	0		
連 合 会 勘 定	5,092		
未 収 利 息	23,904,918		
未 経 過 保 険 料	530,339,409		
合 計	252,002,229,351	合 計	252,002,229,351

4. 財産目録 (平成26年3月31日現在)

(単位 円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	157,649	責 任 準 備 金	1,425,751,766
預 け 金	9,496,801,429	求 償 権 償 却 準 備 金	229,156,460
金 銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	510,617,872
有 価 証 券	16,194,070,158	損 失 補 償 金	1,306,520,155
そ の 他 有 価 証 券	0	保 証 債 務	223,413,472,301
動 産 ・ 不 動 産	73,864,173	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	1,306,520,155	借 入 金	886,000,000
保 証 債 務 見 返	223,413,472,301	雑 勘 定	4,955,621,623
求 償 権	942,554,006		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	574,789,480		
合 計	252,002,229,351	合 計	232,727,140,177
		正 味 財 産	19,275,089,174